



野迫川村



人口ビジョン

2016年3月策定

2019年10月改訂

目 次

第1章 野迫川村人口ビジョンの概要	1
1. 人口ビジョンの位置付け	1
2. 計画期間	2
第2章 野迫川村の人口をめぐる状況	3
1. 人口の動向	3
2. 自然増減・社会増減の動向	7
第3章 野迫川村の産業	13
1. 野迫川村の産業構造	13
2. 野迫川村の産業・雇用状況	14
3. 年齢階級別・産業別就業者の状況	15
第4章 野迫川村の人口の将来推計	16
1. 人口減少段階の分析	16
2. 人口推計シミュレーション	17
3. 老年人口比率の長期推計	19
第5章 野迫川村の人口の将来展望	20
1. 人口の将来展望	20
2. 人口の将来展望の実現に向けた取組の方向性	21

第1章 野迫川村人口ビジョンの概要

1. 人口ビジョンの位置付け

本村は、奈良県の西南端に位置し、和歌山県と隣接しています。

村の北部には古くから開けた信仰の山・高野山があり、南には高野龍神国定公園の一部である伯母子岳や護摩壇山が連なっています。

地勢は全般に急峻で、標高は最高地点が海拔 1,344 メートル、最低地点が海拔 400 メートルと高いため、冬季は寒冷で多雪、夏季は冷涼な地として広く知られています。

■ 野迫川村位置図



国勢調査による 2015 年の人口は 449 人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されています。こうした状況の中、人口減少下における村づくりを考える必要性に直面しています。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生」を 2014 年 11 月に公布・施行しました。

野迫川村でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「野迫川村地方創生・人口ビジョン対策本部会議」を 2015 年 6 月に設置しました。

「野迫川村地方人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「野迫川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けます。

また、本対策本部会議での検討結果等を踏まえ、本村の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する住民との認識の共有を図るとともに、今後の本村の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

2. 計画期間

「野迫川村地方人口ビジョン」の計画期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2016 年～2060 年とします。

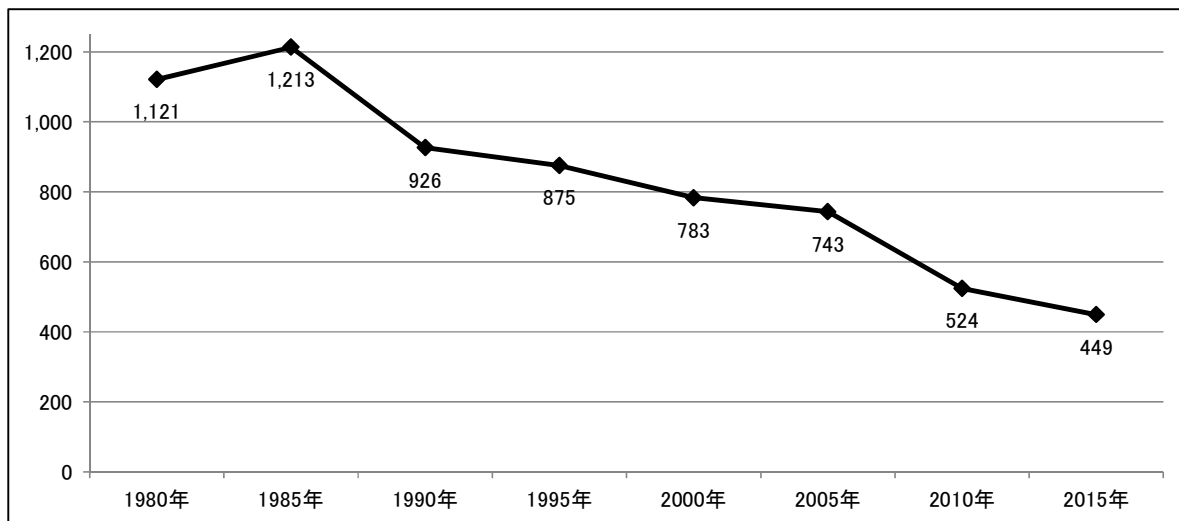
第2章 野迫川村の人口をめぐる状況

1. 人口の動向

(1) 人口の推移

国勢調査による1980年以降の本村の人口をみると、1985年に過去35年間のピークとなる1,213人まで増加しましたが、その後人口減少が進み2015年には449人と、1985年時に比べ764人減少（△63.0%）しました。

■ 総人口の推移



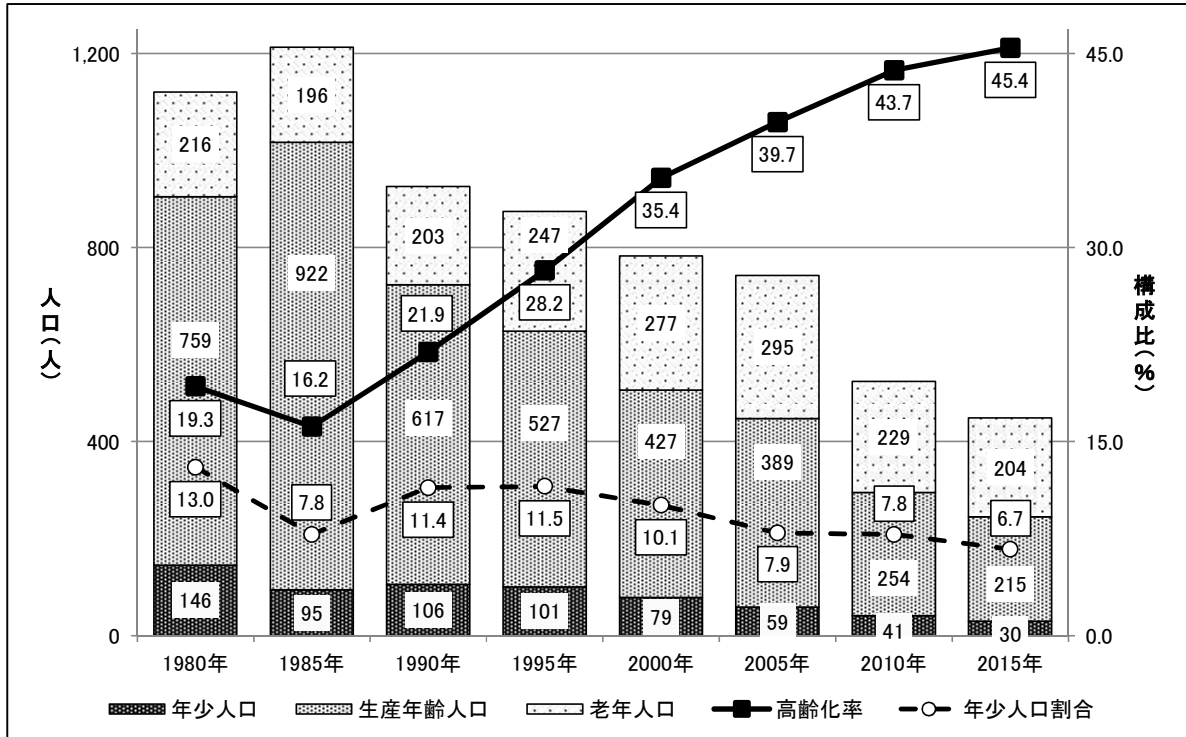
(2) 年齢3区分別人口の推移

1980年以降の年齢3区分別の人口は、生産年齢人口（15～64歳）が1985年の922人（76.0%）をピークに減少し、2015年は215人（47.9%）と過半数を割る構成比となっています。1980年以降の本村の総人口と生産年齢人口割合については、極めて高い相関関係（正比例）がみられます。

また、年少人口（0～14歳）は1995年に101人（11.5%）、2000年79人（10.1%）と逡減傾向の中でも10%台を保ってきましたが、2015年には30人（6.7%）まで減少しています。

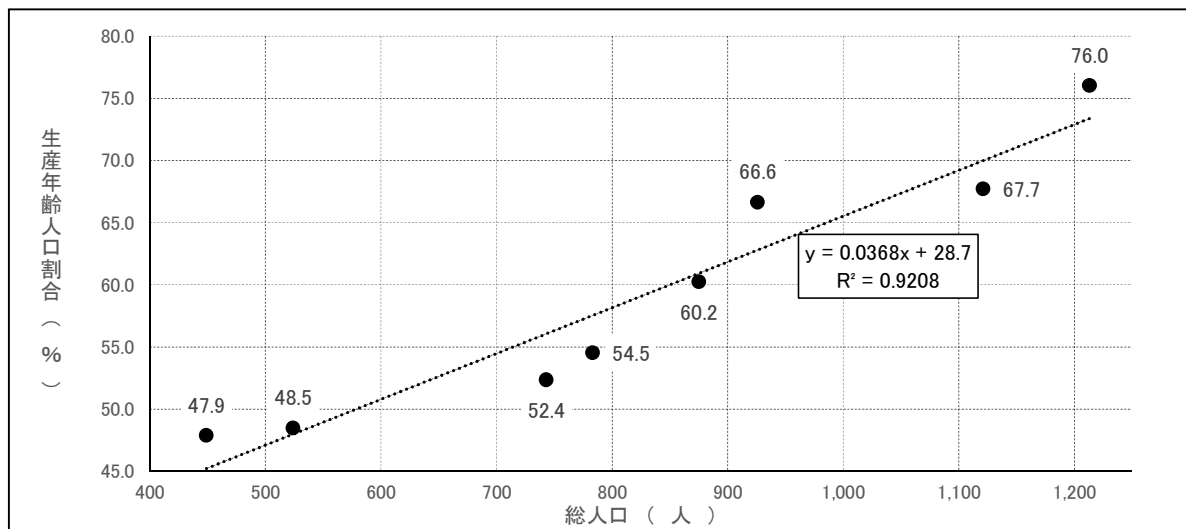
老年人口は、1980年以降、多少の増減はあるものの、2015年には204人となっていますが、総人口が減少したことにより、高齢化率は、1980年の19.3%から、2015年には45.4%まで上昇しています。

■ 年齢3区分別人口・高齢化率・年少人口割合の推移



出典：国勢調査

■ 総人口と生産年齢人口の相関図



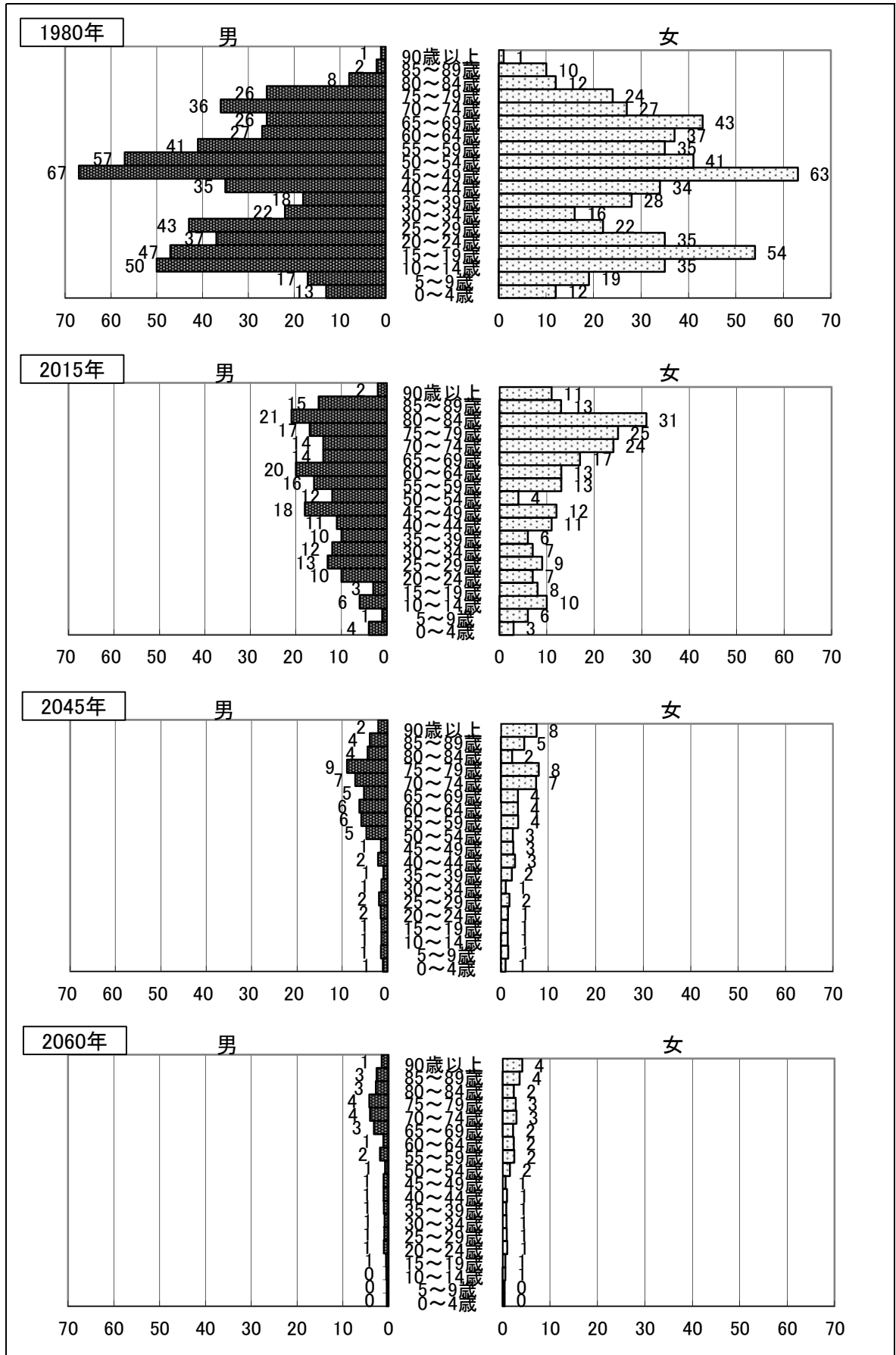
出典：国勢調査

(3) 人口構造の推移と推計

人口構造の推移をみると、1980年には10代～20代と40代～50代の人口が多い人口構造でしたが、2015年には、女性の70～84歳人口が目立って多くなっているものの、年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。

また、2045年以降は、老年人口が多くなり高齢化が顕著となります。

■ 人口構造の推移と推計

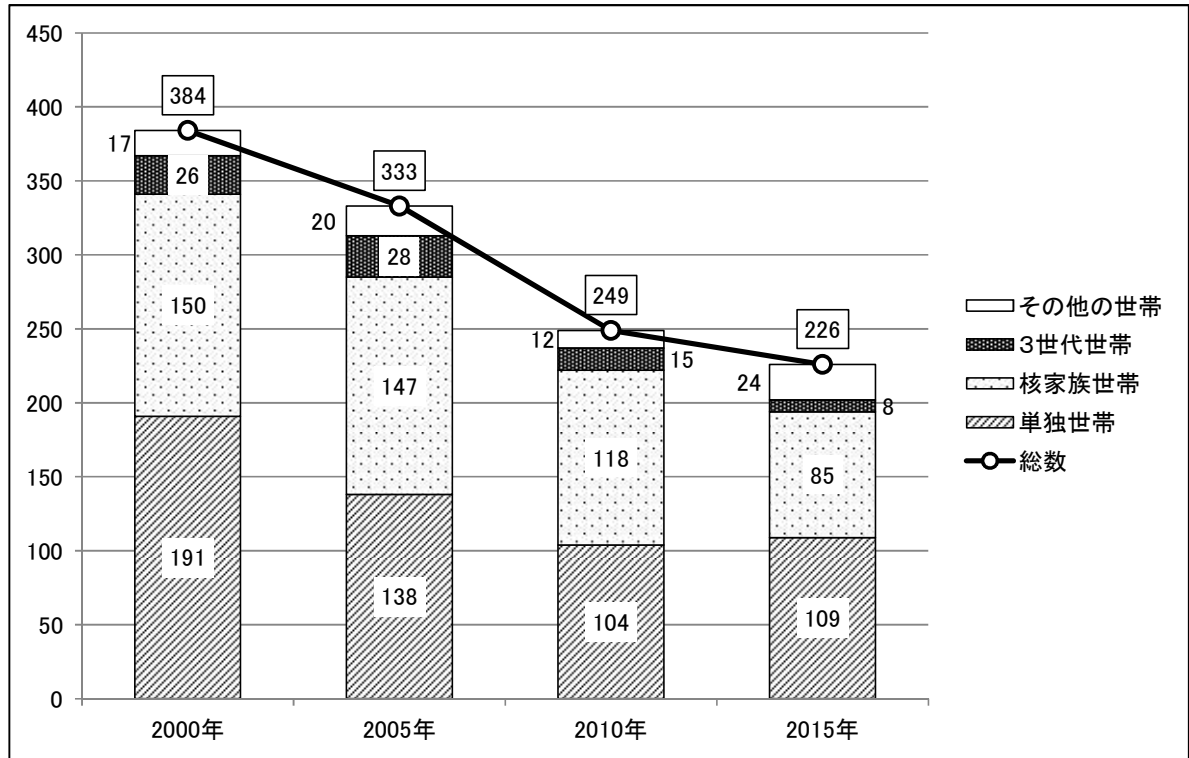


出典：国勢調査、まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

(4) 家族類型別一般世帯数の推移

世帯数は、すべての世帯分類型において、減少の傾向にあります。

■ 家族類型別一般世帯数の推移



出典：国勢調査

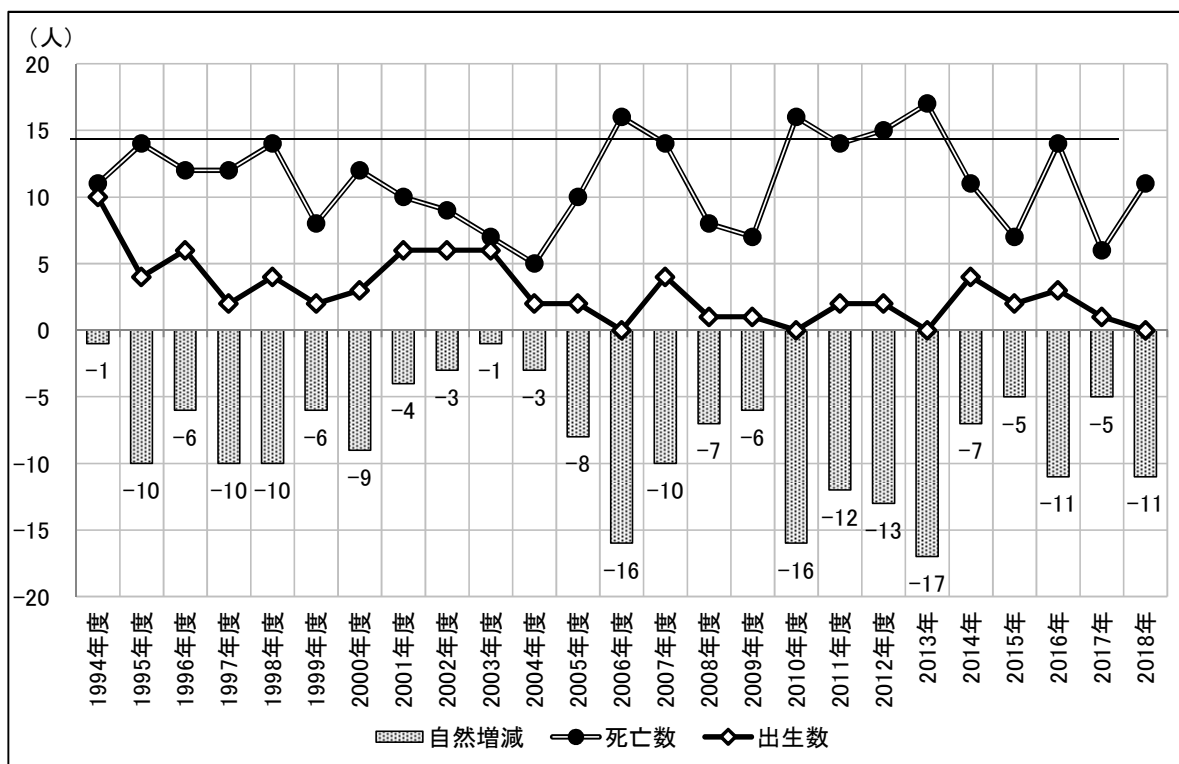
2. 自然増減・社会増減の動向

(1) 出生数・死亡数の推移

本村の1994年度以降の出生数をみると、わずかながら減少する傾向にあり、近年は5人未満での推移となっています。一方で、死亡数は、年ごとの上下動はあるものの、概ね10人前後で推移しています。

自然増減については、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、近年は10人前後の自然減となっています。

■ 出生数・死亡数の推移※



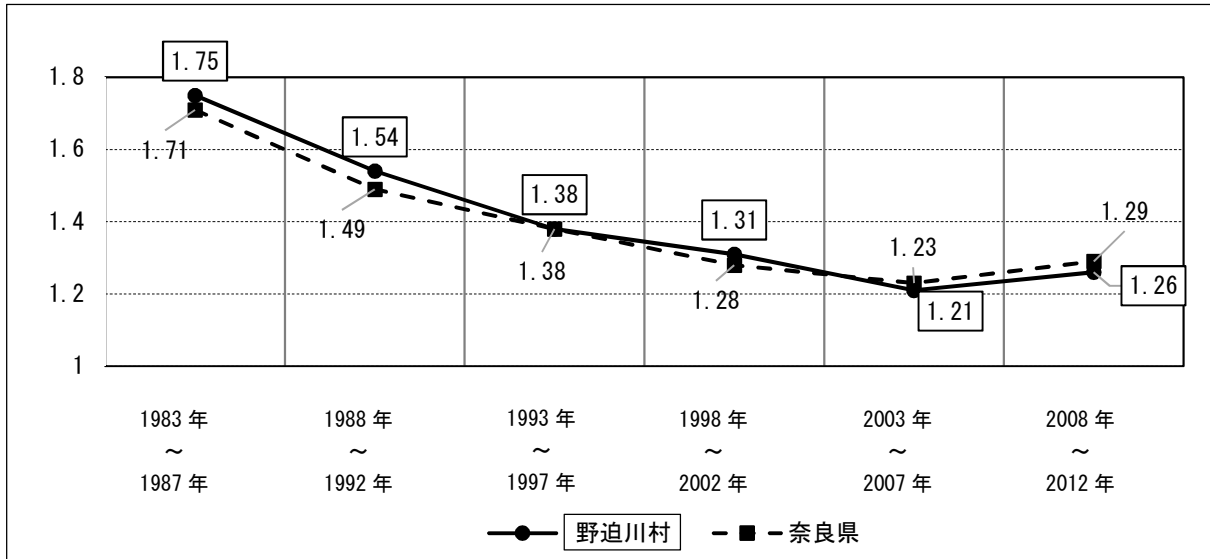
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、1983年～1987年の1.75以降減少傾向にあり、2008年～2012年には2003年～2007年の値より若干上昇したものの1.26で、奈良県の1.29を下回っています。また、奈良県とほぼ同様の傾向で推移しています。

■ 合計特殊出生率の推移



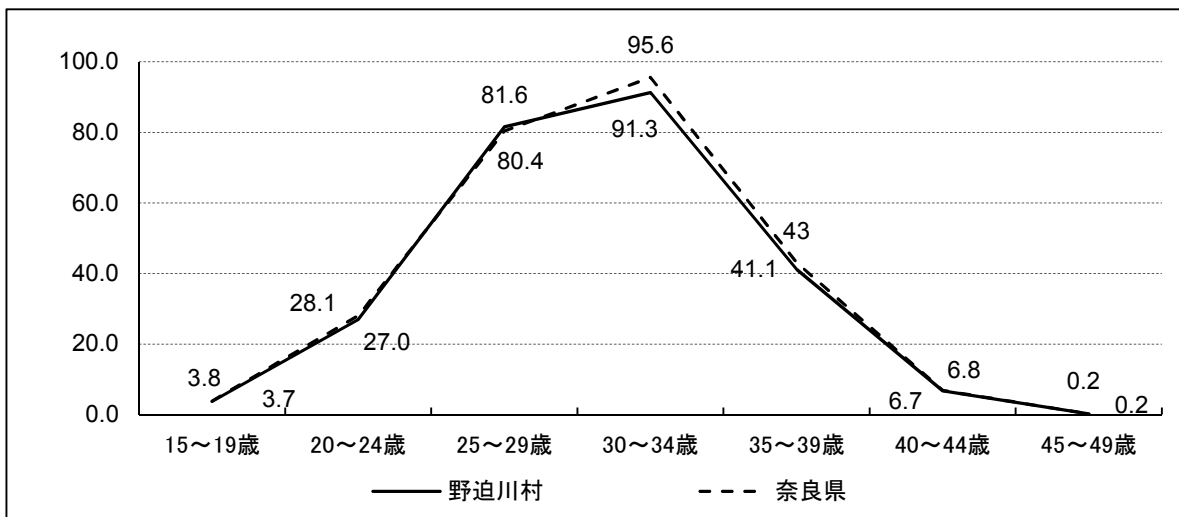
出典：人口動態保健所・市町村別統計

(3) 母の年齢階級別出生率

出産適齢期における母親の年齢階級別出生率（女性人口千対）は、30～34歳が最も高く、次いで25～29歳、35～39歳の順となっています。

奈良県と概ね同様の傾向を示していますが、25～29歳の出生率で奈良県をわずかに上回っている一方、20～24歳、30～34歳、35～39歳の出生率では奈良県をやや下回っています。

■ 母の年齢階級別出生率（女性人口千対、2008年～2012年）

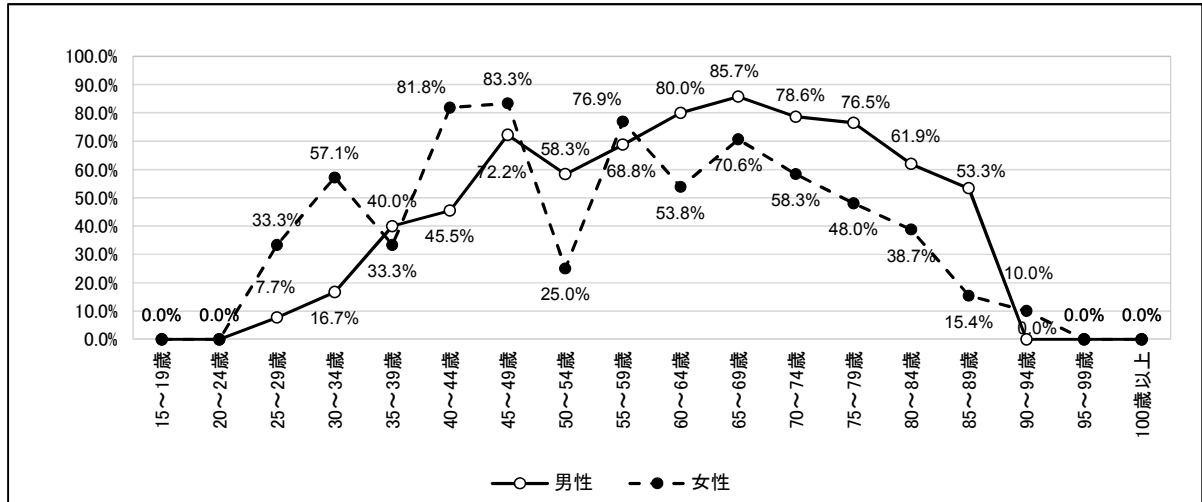


出典：人口動態保健所・市町村別統計

(4) 有配偶率

国勢調査による2015年の本村の男女別の有配偶率をみると、男性は、加齢に従って60代まで上昇していますが、女性は40代でピークを迎えたのち次第に低下していく傾向にあります。女性の高齢者においては、男性配偶者との死別等による単身化等が想定されます。

■ 有配偶率（2015年）



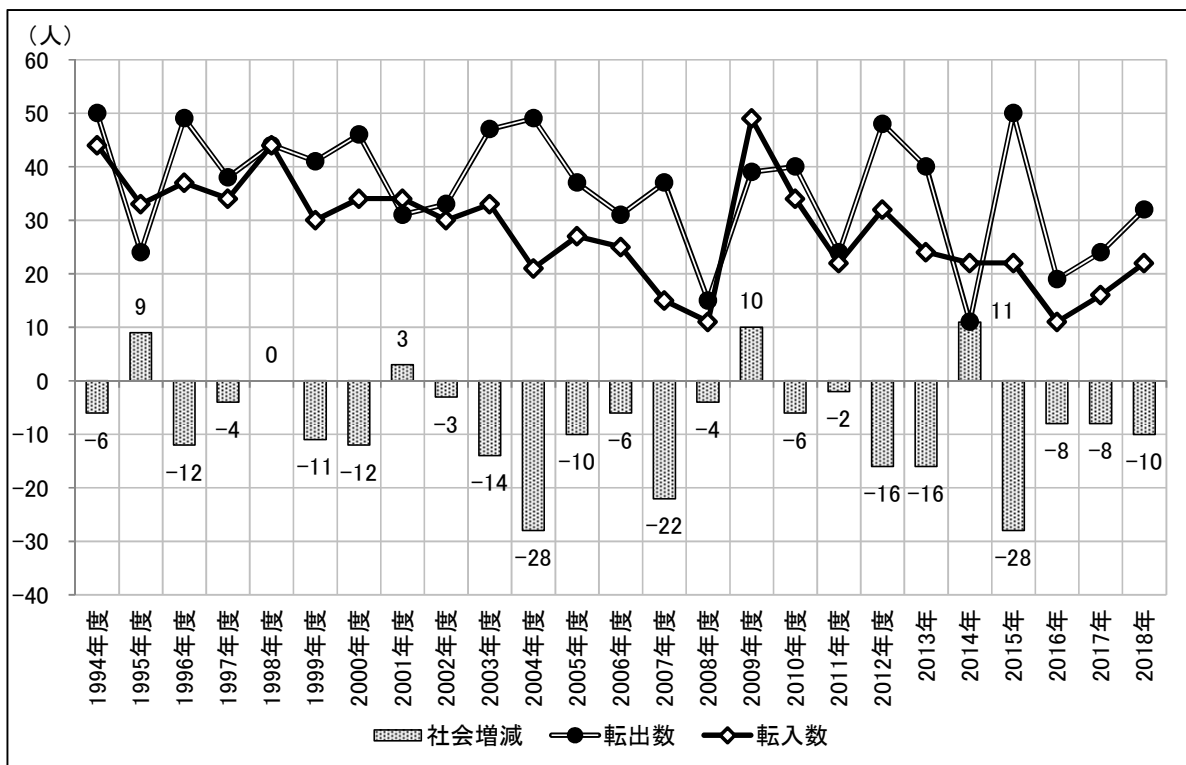
出典：国勢調査

(5) 転入数・転出数の推移

本村の転入数・転出数の推移をみると、どちらも概ね10～50人程度で推移しています。1995年度、2001年度、2009年度、2014年には転入超過となっていますが、それ以外の年は、転出超過となっています。

2018年は、転入数が22人、転出が32人で、10人の転出超過となっています。

■ 転入数・転出数の推移*



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(6) 総人口に与える自然増減と社会増減の影響

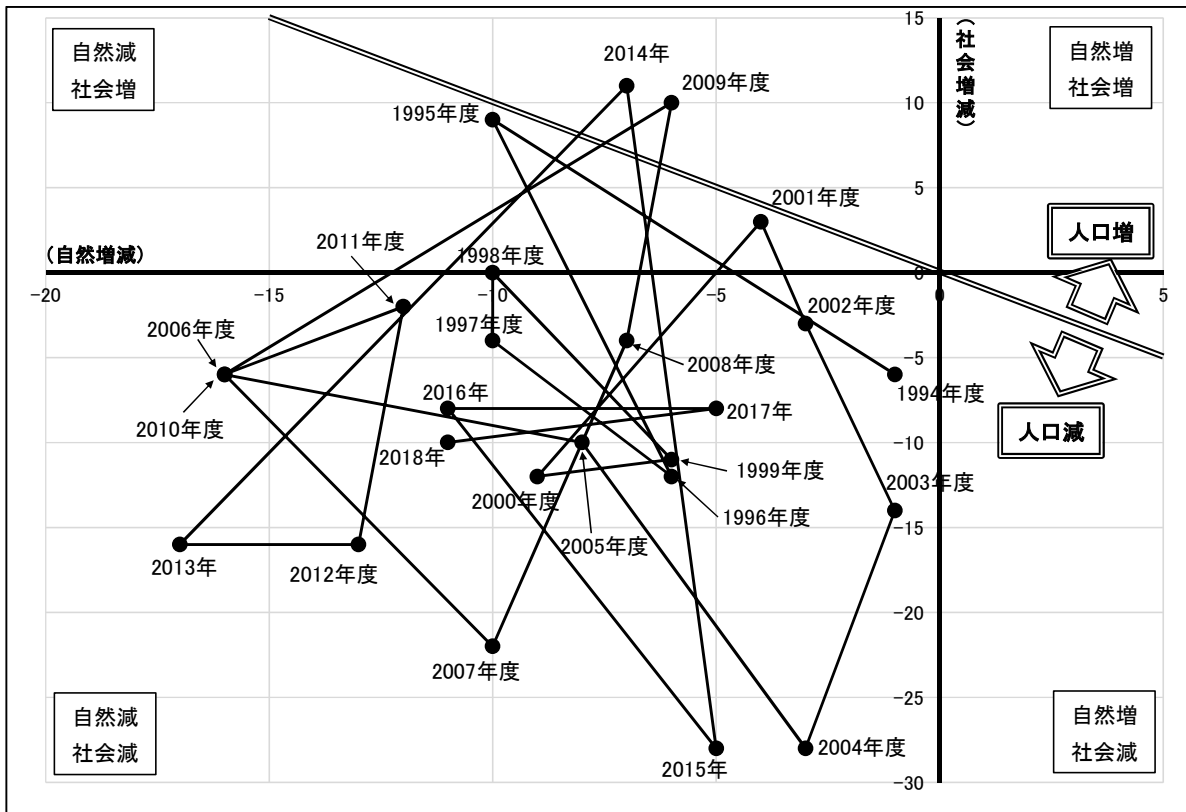
グラフの横軸に自然増減、縦軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本村の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響をみてみます。二重線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表し、二重線からの距離が、人口の増減の大小を示しています。

1994年度以降、すべての年において自然減、ほとんどの年において社会減で推移しており、ほとんどの年において、「自然減」・「社会減」のエリアにとどまっています。

社会増減については、1995年度、2001年度、2009年度、2014年に社会増となっており、2009年度と2014年には、社会増が自然減を上回って、わずかながら人口増となりました。

自然減が概ね10人前後での推移となりつつあり、その年における社会増減が、人口増減に大きな影響を与えています。

■ 総人口に与える自然増減と社会増減の影響*



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

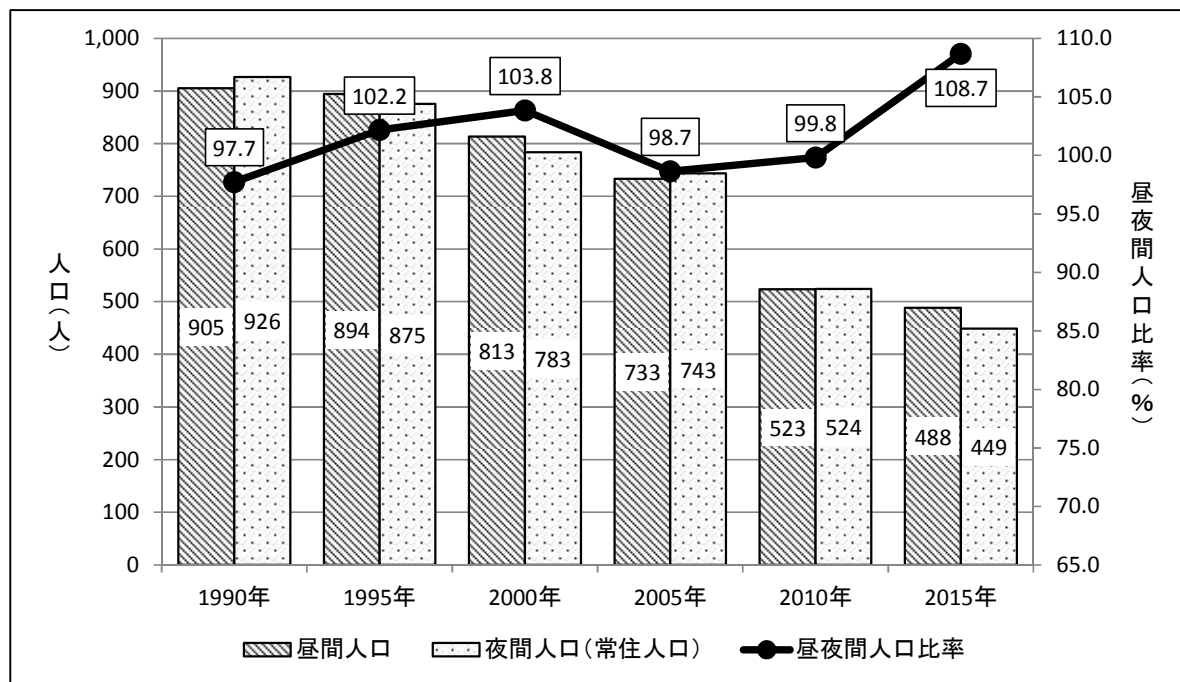
※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(7) 昼夜間人口

本村の昼夜間人口の推移をみると、昼間人口と夜間人口の間に大きな差異はないかたちで推移している中で、夜間人口（本村の人口）の減少に従って昼間人口も減少しています。

昼夜間人口比率（＝昼間人口÷夜間人口）は、2000年にかけて上昇したのち2005年に100%を割りましたが、その後も上昇傾向となり、2015年には108.7%となっています。

■ 昼夜間人口の推移



項目 年	常住地による人口						従業地・通学地による人口			
	総数 (夜間人口)	従業も通学もしていない	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業・通学	県内他市区町村で従業・通学	他県で従業・通学	総数 (昼間人口)	常住	県内他市区町村に	他県に常住
1990年	926	459	62	335	39	30	905	16	32	
1995年	875	394	57	387	9	24	894	27	25	
2000年	783	334	51	350	26	14	813	30	40	
2005年	743	359	44	274	36	27	733	20	33	
2010年	524	208	27	214	21	19	523	20	19	
2015年	449	215	21	182	21	9	488	35	34	

出典：国勢調査

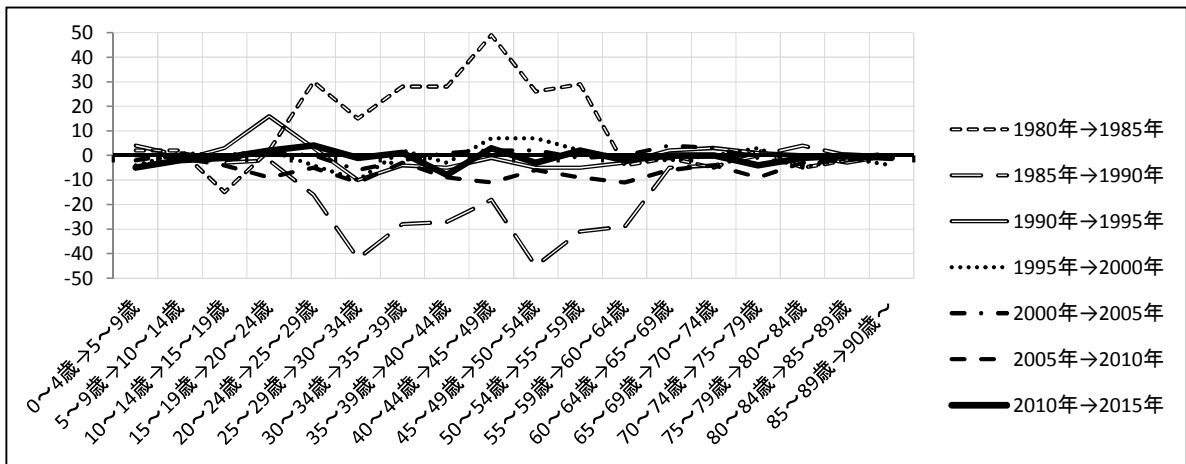
(8) 男女別・年齢階級別の人口移動の推移

国勢調査の結果を用いて1980年以降の純移動数を推計し、男女別・年齢階級別に人口移動の長期的動向をみてみます。

① 男性

男性は、「1980年→1985年」の生産年齢人口の大幅な転入超過と「1985年→1990年」の生産年齢人口の大幅な転出超過が目立ちますが、近年は、純移動の規模が縮小傾向にあります。

■ 年齢階級別の人口移動の推移（男性）

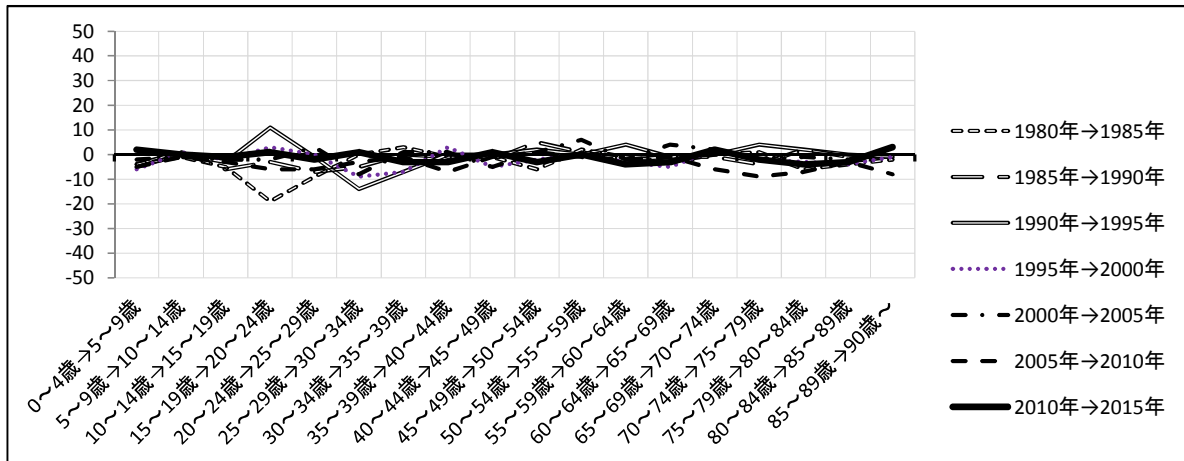


出典：国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成資料

② 女性

女性は、「1980年→1985年」の「15～19歳→20～24歳」の転出超過、「1990年→1995年」の「15～19歳→20～24歳」の転入超過と「25～29歳→30～34歳」の転出超過がやや目立ちますが、男性に比べて純移動の規模が小さくなっています。

■ 年齢階級別の人口移動の推移（女性）



出典：国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成資料

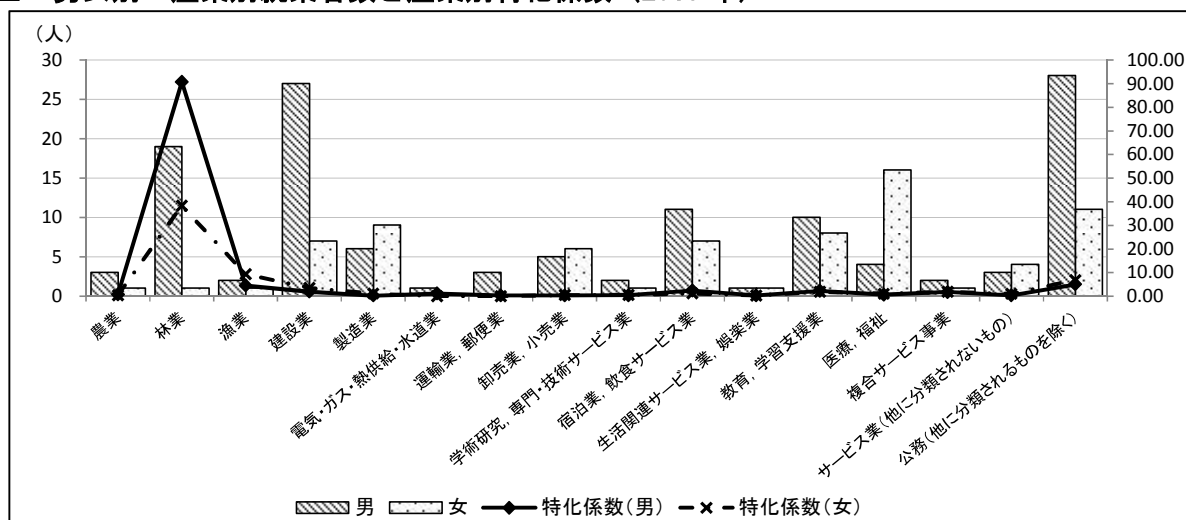
第3章 野迫川村の産業

1. 野迫川村の産業構造

2015年の産業別就業者数を男女別にみると、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」、「建設業」、「林業」の順に、女性は「医療、福祉」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「製造業」の順に、それぞれ多くなっています。産業別特化係数*をみると、男女ともに「林業」、「漁業」、「公務（他に分類されるものを除く）」が上位第3位までを占めており、特に「林業」が際立って高くなっています。

※ 全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標。「産業別特化係数＝本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率」で計算される。

■ 男女別・産業別就業者数と産業別特化係数（2015年）



産業大分類	就業者数		特化係数	
	男	女	男	女
農業	3	1	0.66	0.43
林業	19	1	90.71	38.33
漁業	2	1	4.48	9.32
建設業	27	7	1.93	3.53
製造業	6	9	0.24	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1.08	0.00
運輸業、郵便業	3	0	0.32	0.00
卸売業、小売業	5	6	0.30	0.44
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	0.41	0.53
宿泊業、飲食サービス業	11	7	2.34	1.21
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0.32	0.28
教育、学習支援業	10	8	2.27	1.85
医療、福祉	4	16	0.61	1.05
複合サービス事業	2	1	1.79	1.82
サービス業（他に分類されないもの）	3	4	0.36	1.01
公務（他に分類されるものを除く）	28	11	4.98	6.84

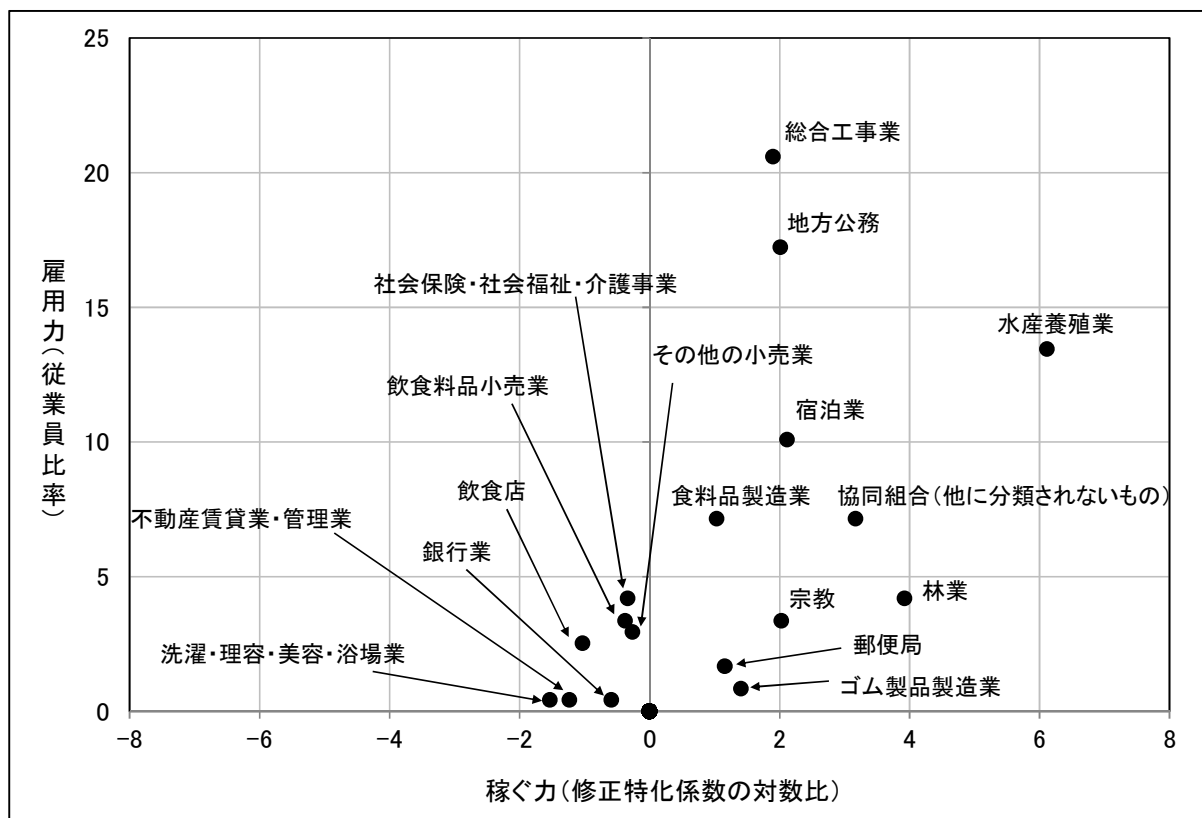
出典：国勢調査

2. 野迫川村の産業・雇用状況

野迫川村の産業と雇用の状況を雇用力（従業者比率）と稼ぐ力（修正特化係数の対数値[※]）で見ると、稼ぐ力は「水産養殖業」が6.11と最も高く、次いで「林業」（3.92）、「協同組合（他に分類されないもの）」（3.27）などの順となっています。雇用力は「総合工事業」（20.6）、「地方公務」（17.2）、「水産養殖業」（13.4）、「宿泊業」（10.1）などの順となっています。

※ 修正特化係数は、特化係数を輸出入額で調整したもので、その自然対数。

■ 野迫川村の産業・雇用状況（経済センサス活動調査による算出結果、2016年）



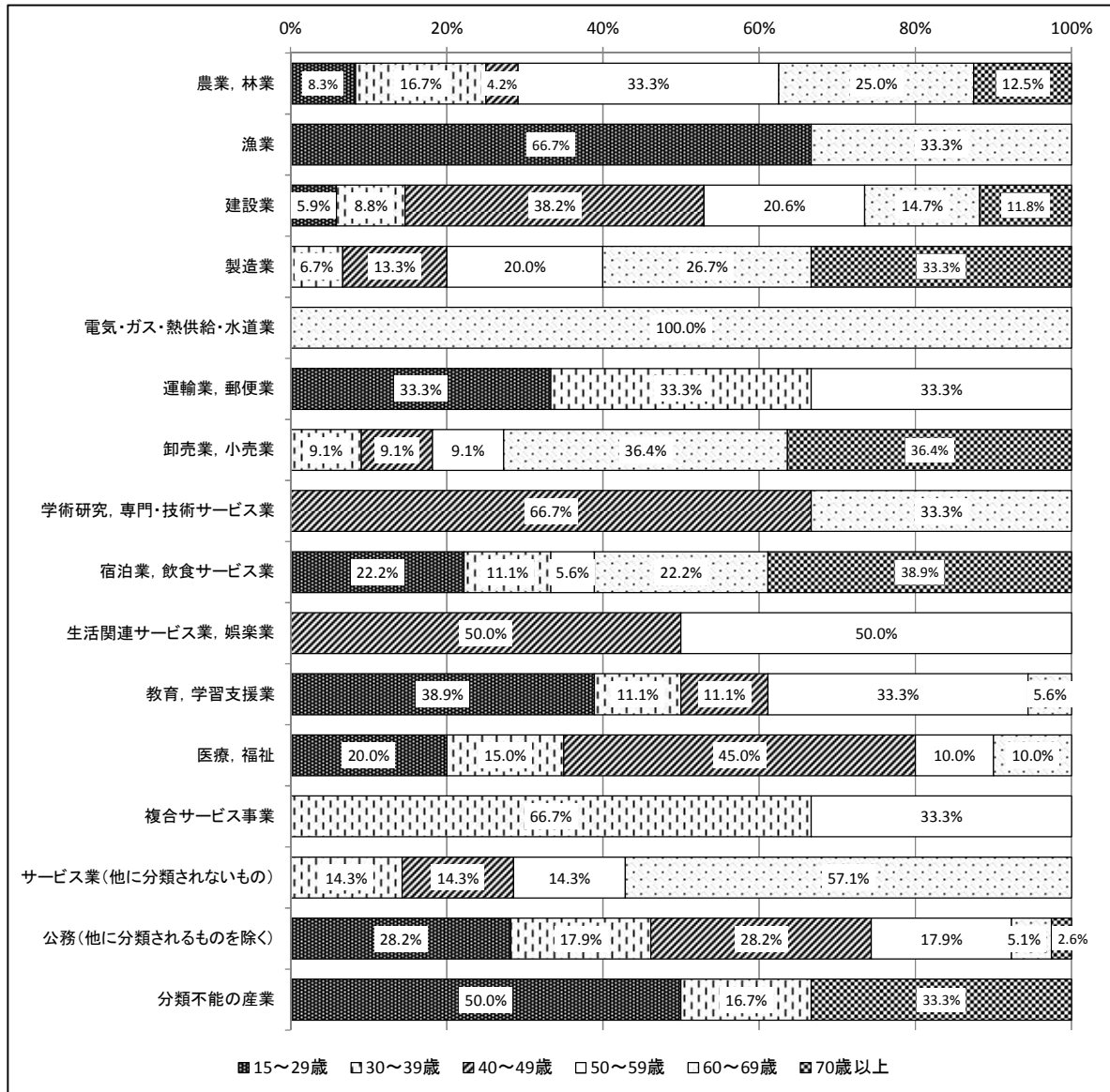
出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

3. 年齢階級別・産業別就業者の状況

主な産業について、2015年の就業者数を年齢階級別にみると、人口減少の影響から、いびつな年齢構成となっている産業が多くなっています。

特に、女性の就業者数が多い「製造業」と男女ともに一定の就業者数を占める「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」では、60歳以上の就業者が過半数に、70歳以上の就業者が3割以上になっており、後継者の確保、育成が求められています。

■ 年齢階級別・産業別就業者割合（2015年）



出典：国勢調査

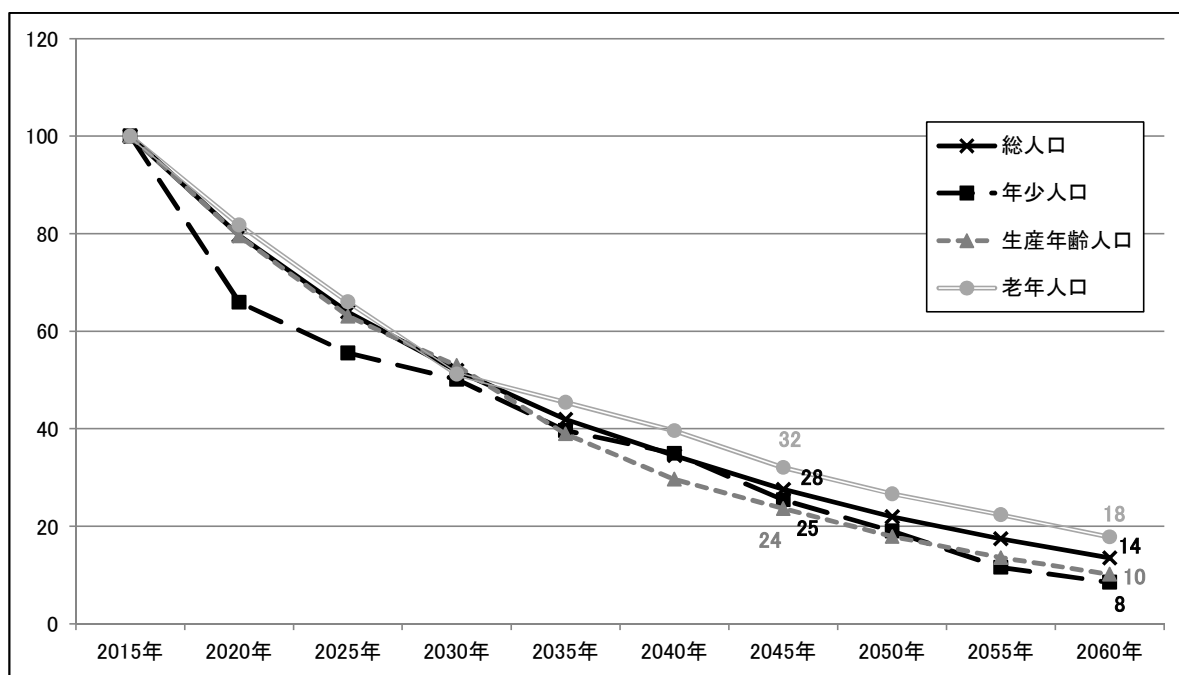
第4章 野迫川村の人口の将来推計

1. 人口減少段階の分析

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には、2040年以降「第2段階」に突入すると考えられています。

社人研推計準拠の推計（後述のパターン1）について、2015年の総人口と年齢3区分別人口を100として、5年ごとのそれぞれの値を指数化し、その推移から人口減少段階を分析すると、本村は、2015年以降「第3段階」に突入したところと考えられます。

■ 人口減少段階



(単位：人)

野迫川村	2015年	2045年	2015年を100とした場合の2045年の指数	人口減少段階
総数	449	124	28	1
年少人口 (0～14歳)	30	8	25	
生産年齢人口 (15～64歳)	215	51	24	
老年人口 (65歳以上)	204	65	32	

出典：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

2. 人口推計シミュレーション

まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートを用い、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」のデータを参考に、将来人口推計（パターン1）を行いました。また、自然増減・社会増減の影響度を計るため、加えて2つの異なる仮定に基づいた推計（シミュレーション1・2）を行っています。

推計年次については、元のデータである社人研推計では、2015年を基準年とした上で、5年ごとに2045年までの推計となっていますが、パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1・2については、2045年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示しています。

■ 推計パターン・シミュレーションの概要

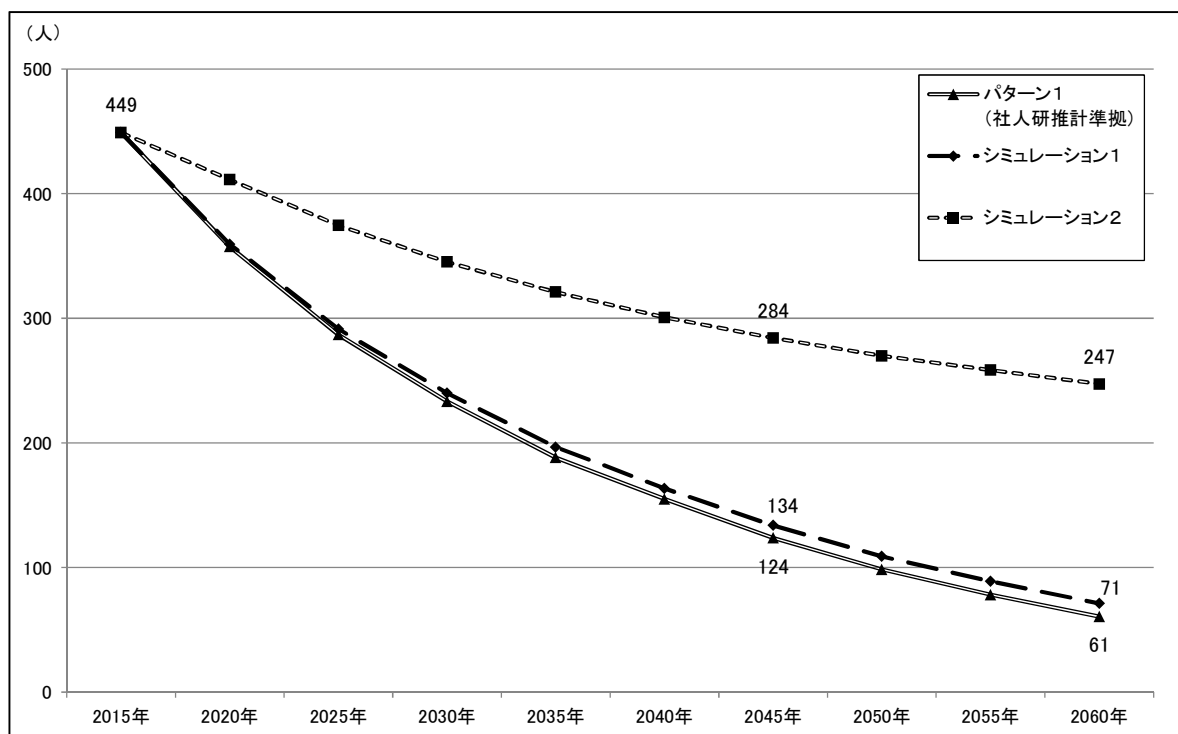
推計パターン・シミュレーション	概要
パターン1 (社人研推計準拠)	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市区町村ごとに仮定。 <p>【死亡に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「55～59歳→60～64歳」以下では、全国と都道府県の「2010年→2015年」の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。「60～64歳→65～69歳」以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の「2000年→2010年」の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定。
シミュレーション1	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準※（2.1）まで上昇すると仮定。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1と同じ。
シミュレーション2	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

※ 人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための合計特殊出生率の目安。社人研により算出されている。

基準となるパターン1の推計によると、2045年の総人口は124人となり、2060年には61人まで減少するという算出結果が出ています。

一方で、合計特殊出生率が上昇したシミュレーション1によると、2045年は134人、2060年は71人となり、さらに、合計特殊出生率が上昇し、かつ総移動数がゼロで推移するシミュレーション2の推計によると、2045年は284人、2060年は247人となって、それぞれパターン1に比べて人口減少の進行が緩やかになる結果となっています。

■ 総人口の将来人口推計



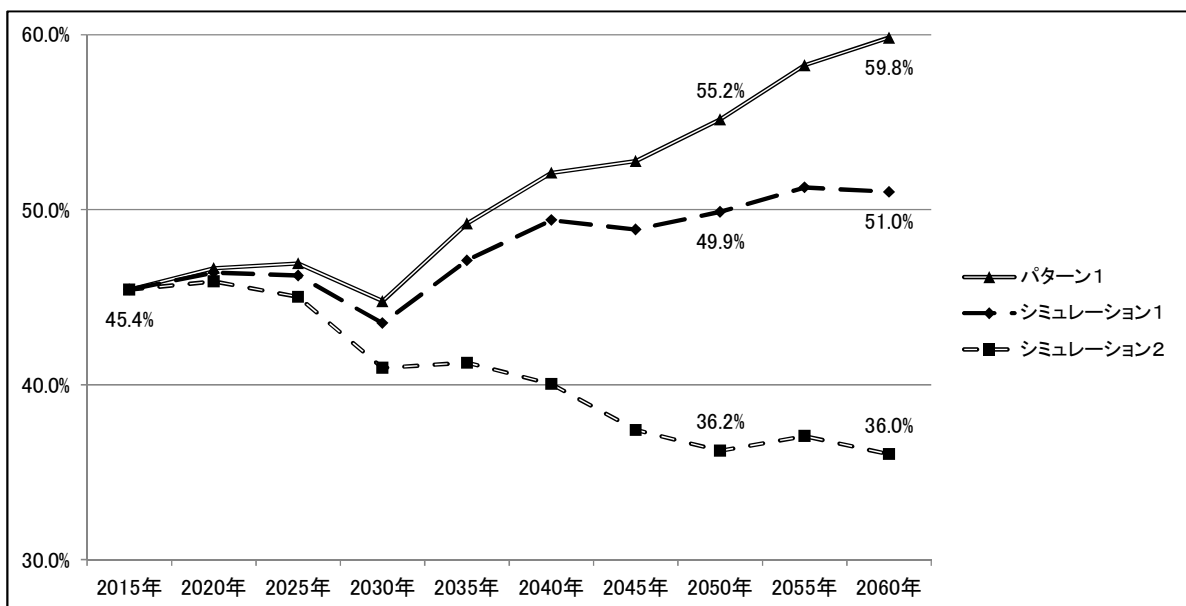
出典：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

3. 老年人口比率の長期推計

パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、2060年までの老年人口比率の変化をグラフにしてみました。パターン1では2060年まで上昇し続け、60%近くに達するのに対し、シミュレーション1では2050年頃から50%程度でほぼ横ばいの推移となります。シミュレーション2では、2020年頃から下降し始め、2050年以降36%程度での推移となります。

■ 総人口・年齢3区分別人口比率等と老年人口比率の変化

推計方式		年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)		449	358	287	233	188	155	124	99	78	61
	年少人口比率		6.7%	5.5%	5.8%	6.4%	6.3%	6.8%	6.2%	5.8%	4.4%	4.2%
	生産年齢人口比率		47.9%	47.8%	47.3%	48.8%	44.5%	41.1%	41.1%	39.0%	37.3%	36.0%
	65歳以上人口比率		45.4%	46.7%	46.9%	44.8%	49.2%	52.1%	52.8%	55.2%	58.2%	59.8%
	75歳以上人口比率		30.1%	30.2%	29.5%	30.7%	31.8%	29.0%	34.0%	37.7%	38.0%	39.4%
シミュレーション1	総人口(人)		449	359	291	240	197	163	134	109	89	71
	年少人口比率		6.7%	6.0%	7.2%	9.1%	9.8%	10.0%	10.0%	10.1%	10.0%	10.0%
	生産年齢人口比率		47.9%	47.6%	46.6%	47.4%	43.1%	40.6%	41.1%	40.1%	38.7%	39.0%
	65歳以上人口比率		45.4%	46.4%	46.2%	43.5%	47.1%	49.4%	48.9%	49.9%	51.3%	51.0%
	75歳以上人口比率		30.1%	30.1%	29.1%	29.8%	30.4%	27.5%	31.5%	34.1%	33.4%	33.6%
シミュレーション2	総人口(人)		449	411	374	345	321	301	284	270	258	247
	年少人口比率		6.7%	6.3%	8.6%	11.5%	13.1%	14.2%	14.7%	15.0%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率		47.9%	47.8%	46.4%	47.6%	45.6%	45.7%	47.9%	48.8%	47.9%	48.8%
	65歳以上人口比率		45.4%	45.9%	45.0%	41.0%	41.3%	40.0%	37.4%	36.2%	37.1%	36.0%
	75歳以上人口比率		30.1%	31.0%	29.7%	29.1%	28.2%	24.5%	25.3%	24.5%	22.8%	21.9%



出典：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

第5章 野迫川村の人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本村が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

1 人口の将来展望

(1) 短期的目標：総合戦略の計画期間（5年）後の2025年

2015年の実績人口449人に対して、概ね90%の人口を維持することを目標として、子育て世帯の転入超過を目指します。

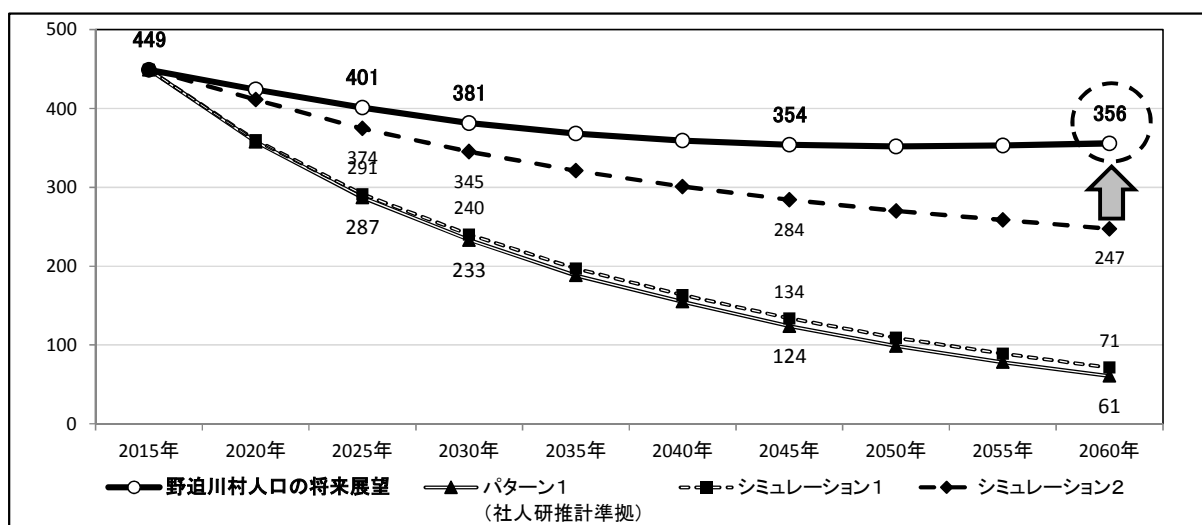
(2) 中期的目標：総合計画の計画期間（10年）後の2030年

2015年の実績人口449人に対して、概ね85%の人口を維持することを目標として、子育て世帯の転入超過を目指します。

(3) 長期的目標：2060年

2015年の実績人口449人に対して、概ね80%の人口を維持することを目標として、子育て世帯の転入超過を目指します。

■ 野迫川村の人口の将来展望



	2015年	2020年	2025年	2030年	2045年	2060年
総人口	449	424	401	381	354	356
年少人口	30	31	43	52	62	63
生産年齢人口	215	204	190	188	186	192
老年人口	204	189	169	141	106	100

出典：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

※ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

2 人口の将来展望の実現に向けた取組の方向性

(1) 人口の将来展望

社人研推計に準拠したパターン1の推計によると、本村の人口は、2060年に61人まで減少するとされています。一方、合計特殊出生率が人口置換水準である2.1まで上昇し、社会移動による増減がないと仮定した場合のシミュレーション2の推計においては、2045年に284人、2060年247人となります。

その中で、国が2060年に人口1億人の維持を目指し、人口減少を抑制しようとしていることを踏まえ、本村の2060年における人口について、360人程度を確保・維持していくことを展望します。

これを達成するためには、村での就業機会を創出し、新たな転入を促進するとともに、一度本村から転出した人々のUターン回帰を促すことにより、人口減少を抑制するなどの取組が必要です。

(2) 将来展望の実現に向けた取組の方向性

以上のような推計結果を考慮し、本村では社会移動による人口減少対策に重点を置き、次のア～ウを踏まえた取組が重要であると考えます。

- ア 就業機会の創出による生産年齢人口の転出抑制
- イ 新たな就業者の受け入れ等による転入促進
- ウ 野迫川村の潜在的な資源を活かした魅力づくりと移住促進

こうした取組を通じて、自然を大切に暮らす人々が豊かに暮らす村づくりを進め、人と自然と経済の域内循環を確保し、地道な人口減少抑制対策を実施していきます。